

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9908 URL <https://www.n-denkei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 幸哉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 秋山 昌彦 (TEL) 03-5816-3551  
四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	73,403	2.2	2,607	6.9	2,812	8.7	1,998	16.3
2023年3月期第3四半期	71,856	14.7	2,438	27.8	2,586	25.1	1,718	14.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,584百万円(4.4%) 2023年3月期第3四半期 2,476百万円(16.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 172.88	円 銭 170.93
2023年3月期第3四半期	146.47	—

(注) 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 63,607	百万円 27,598	% 42.0
2023年3月期	64,110	25,996	39.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 26,729百万円 2023年3月期 25,213百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 75.00
2024年3月期	—	35.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	45.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	5.0	3,950	5.6	4,100	2.6	2,800	△3.6	242.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 1社(社名) DENKEI EUROPE GMBH、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料8ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	11,818,507株	2023年3月期	11,818,507株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	290,942株	2023年3月期	250,658株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	11,562,092株	2023年3月期3Q	11,733,449株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
3. 補足情報 .....	8
受注の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、新型コロナウイルス禍からの経済活動の正常化が進む中、景気は一部に足踏みがみられたものの緩やかに回復しました。しかしながら、経済の先行きに関しては、物価高や人手不足、転換期を迎える我が国及び欧米各国の金融政策、中国や欧州の景気停滞、米中対立激化やウクライナ・中東情勢を背景とする地政学リスクの高まり等、極めて不透明な状況となっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、製造業全般の生産自動化等を企図した設備投資や成長分野への研究開発投資が底堅く推移する中、当社の主要ユーザーである自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受け、EVや燃料電池等の次世代自動車に係る開発やADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資が見込まれております。また電子・電機業界では、様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資の拡大が引き続き期待されております。しかしながら、世界的な景気減速懸念等を背景に、設備投資の執行にやや慎重な動きがみられ、当社の受注にも一部影響が生じており、引き続き動向を注視しております。

このような状況下、当社グループは、パーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、中期経営計画の最終年度として、計測機器を主体とする基盤ビジネスの強化に加え、事業領域の拡大を企図した成長戦略を遂行しております。具体的には、次世代自動車市場、ADAS・自動運転市場、IoT市場、次世代通信5G市場を4つの重点市場と捉え、理化学、エンジニアリング、EMC、受託試験、インテグレートという5つの事業を推進すると共に、お客様のニーズにスピーディーかつワールドワイドにお応えするグローバル展開の強化を図っております。今後も、成長戦略遂行による収益力増強と、経営基盤強化の両立を目指し、業界のリーディングカンパニーとして企業価値向上を図る所存であります。

この結果、個別では売上高60,694百万円（前年同四半期比1.6%増）となり、粗利益率は前年同四半期比0.5%向上したことから、売上総利益は前年同四半期比422百万円増加しました。一方経費面では、人的資本投資や経営基盤強化のためのシステム関連投資等を積極的に行い、またコロナ禍からの営業活動の本格稼働に伴う出張費や広告宣伝費等も増加したため、営業利益は1,962百万円（前年同四半期比141百万円減）となりました。加えて、円安に伴う為替差益が前期よりも減少したため、経常利益は2,287百万円（前年同四半期比154百万円減）となりました。国内子会社では、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社が堅調な業績を確保し、その他の子会社も低水準ながら利益を確保しました。海外子会社では、中国は春以降の景気減速の影響等から受注は弱含みでしたが業績は増収増益を確保し、その他地域も全体として増収増益を維持しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は73,403百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。営業利益は2,607百万円（前年同四半期比168百万円増）、経常利益は2,812百万円（前年同四半期比226百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,998百万円（前年同四半期比280百万円増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて502百万円減少し、63,607百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて798百万円減少し、54,341百万円となりました。電子記録債権が2,560百万円、商品及び製品が2,086百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が6,592百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて295百万円増加し、9,265百万円となりました。有形固定資産が合計で101百万円減少いたしましたが、投資その他の資産が合計で409百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて178百万円減少し、34,407百万円となりました。短期借入金が4,095百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が4,999百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,926百万円減少し、1,601百万円となりました。長期借入金が1,913百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,602百万円増加し、27,598百万円となりました。利益剰余金が配当金の支払により925百万円減少いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,998百万円計上したことにより1,073百万円、為替換算調整勘定が合計で508百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予測につきましては、本資料の公表時点において、2023年5月11日に「2023年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。ただし、世界的な景気後退懸念や各社の設備投資動向等、当社を取り巻くマクロ環境は先行き不透明感が高まっており、当社グループの業績見込みも変動する可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,425,747	8,105,920
受取手形及び売掛金	34,808,157	28,215,284
電子記録債権	4,299,742	6,860,057
商品及び製品	4,433,463	6,520,319
仕掛品	108,553	277,004
原材料及び貯蔵品	143,435	127,707
その他	3,029,189	4,338,357
貸倒引当金	△108,213	△102,953
流動資産合計	55,140,075	54,341,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,718,400	3,700,368
減価償却累計額	△840,101	△887,752
建物及び構築物(純額)	2,878,298	2,812,615
車両運搬具	257,405	279,322
減価償却累計額	△194,596	△205,596
車両運搬具(純額)	62,808	73,725
工具、器具及び備品	2,701,851	2,940,957
減価償却累計額	△1,763,270	△2,042,932
工具、器具及び備品(純額)	938,581	898,025
土地	2,155,064	2,210,618
リース資産	635,464	691,109
減価償却累計額	△374,340	△492,281
リース資産(純額)	261,124	198,828
建設仮勘定	3,040	3,270
有形固定資産合計	6,298,917	6,197,084
無形固定資産		
ソフトウェア	282,844	246,704
ソフトウェア仮勘定	48,168	73,268
リース資産	9,969	7,375
その他	56,854	58,688
無形固定資産合計	397,836	386,037
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,575	1,558,039
関係会社株式	26,919	21,991
関係会社出資金	18,431	18,431
長期貸付金	1,980	1,720
繰延税金資産	194,177	213,682
その他	657,877	944,308
貸倒引当金	△62,386	△75,587
投資その他の資産合計	2,273,575	2,682,585
固定資産合計	8,970,329	9,265,707
資産合計	64,110,405	63,607,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,797,078	14,797,672
短期借入金	11,137,295	15,232,468
リース債務	116,318	62,791
未払法人税等	671,787	281,698
その他	2,863,538	4,032,567
流動負債合計	34,586,017	34,407,197
固定負債		
長期借入金	3,187,748	1,274,107
リース債務	192,287	180,343
繰延税金負債	38,612	38,735
退職給付に係る負債	109,164	108,205
その他	500	500
固定負債合計	3,528,312	1,601,891
負債合計	38,114,330	36,009,089
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,417,158	1,417,158
利益剰余金	21,595,515	22,668,936
自己株式	△325,591	△400,209
株主資本合計	23,846,252	24,845,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	503,998	512,026
為替換算調整勘定	863,721	1,372,640
その他の包括利益累計額合計	1,367,719	1,884,666
新株予約権	19,739	43,942
非支配株主持分	762,362	824,651
純資産合計	25,996,074	27,598,316
負債純資産合計	64,110,405	63,607,405

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	71,856,419	73,403,889
売上原価	62,309,901	62,781,789
売上総利益	9,546,517	10,622,100
販売費及び一般管理費	7,107,641	8,014,893
営業利益	2,438,876	2,607,207
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,206	61,473
仕入割引	30,697	38,367
為替差益	14,044	87,316
補助金収入	41,880	59,560
貸倒引当金戻入額	42,056	-
その他	49,591	41,269
営業外収益合計	229,477	287,987
営業外費用		
支払利息	72,980	72,030
持分法による投資損失	6,534	7,413
手形売却損	2,042	1,882
その他	142	1,196
営業外費用合計	81,699	82,522
経常利益	2,586,654	2,812,671
特別利益		
固定資産売却益	592	56,884
投資有価証券売却益	-	439
関係会社株式売却益	-	386
特別利益合計	592	57,710
特別損失		
固定資産売却損	16	-
固定資産除却損	1,625	266
投資有価証券評価損	69,040	-
特別損失合計	70,681	266
税金等調整前四半期純利益	2,516,565	2,870,115
法人税等	847,267	858,240
四半期純利益	1,669,297	2,011,875
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,266	13,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,718,563	1,998,834

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,669,297	2,011,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,106	8,027
為替換算調整勘定	866,650	562,389
持分法適用会社に対する持分相当額	2,588	2,485
その他の包括利益合計	807,132	572,901
四半期包括利益	2,476,430	2,584,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,431,462	2,515,781
非支配株主に係る四半期包括利益	44,968	68,995

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

## 3. 補足情報

受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	受注残高
2024年3月期第3四半期(千円)	73,403,889	78,375,463	40,612,802
2023年3月期第3四半期(千円)	71,856,419	91,874,744	44,326,092
増減額(千円)	1,547,470	△13,499,281	△3,713,289
増減率(%)	2.2	△14.7	△8.4
2023年3月期(千円)	104,778,430	116,111,892	35,641,228